

新型コロナ 対策

ひとり親家庭（児童育成手当受給世帯）に子一人3万円 高校生のいる世帯に子一人2万円を支給

市が補正予算を専決処分

国の交付金4億円を活用

飲食店や理美容店に

3密対策支援10万円

狛江市は7月14日、新型コロナ対策の第4次一般会計補正予算を専決処分しました。

補正予算は約2億3千万円の増額補正で、国の第2次補正予算に盛り込まれた地方創生臨時交付金の狛江市への交付金約5億円のうち約4億円を活用し、民生生活支援策として、①ひとり親家庭で児童育成手当（都制度）のみを受給している世帯に子一人あたり3万円を支給、②同じく高校生がいる世帯に子一人あたり2万円を支給、③同じく65歳以上の高齢者に一人6500円の商品券を支給します。また3密対策事業者支援策として、④飲食店や理美容店に一店舗あたり10万円を支給します。多摩川の「たまり屋」の屋形船を古民家園に移設保存する予算や、これまでの新型コロナ対策で支出した市の財政調整基金1億7500万円を繰り戻す予算も盛り込まれています。

国等の交付金合計 8億6千万円に

新型コロナ対策での狛江市への交付金は、国の第1次補正予算で約2億円、第2次補正で5億円、

都の補正予算で1億6千万円、合計8億6千万円となります。市が今回の補正予算も含めて支出した予算を差し引くと、交付金の残りは約1億円です。市は9月議会ですこれを活用し、追加の補正予算を組むとしています。

感染者が急増

PCR検査抜本強化を

東京はじめ全国の新型コロナ感染者が急増し都民の不安が広がっています（グラフはNHK報道）。



日本共産党狛江市議団の见解を紹介します。

日本共産党狛江市議団ニュース

2020年7月19日 第962号
発行 日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5 TEL3430-1177